



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6927 URL <http://www.heliostec-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 廣哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括管理部長 (氏名) 川坂 陽一 TEL (079) 263-9500
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	10,930	57.5	458	—	550	—	261	—
22年3月期第3四半期	6,941	37.0	△172	—	△120	—	△197	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	13.57	—
22年3月期第3四半期	△9.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	11,784	7,111	60.3	429.76
22年3月期	12,841	8,231	64.1	372.30

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,111百万円 22年3月期 8,231百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	14,281	35.5	313	—	666	—	331	—	17.77	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	22,806,900株	22年3月期	22,806,900株
23年3月期3Q	6,259,410株	22年3月期	697,311株
23年3月期3Q	19,310,018株	22年3月期3Q	21,953,774株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興諸国の経済成長に伴う輸出や生産の回復により堅調な動きをみせ、また、経済対策の効果などによる個人消費の持ち直しなど景気は緩やかな回復基調となってきたものの、依然設備投資は下げ止まり、厳しい雇用環境は変わらないまま、さらに第2四半期末以降の急激な円高が継続しており、先行きの不透明さも残っている状況で推移しております。

当社グループは、前連結会計年度において、従来のランプ事業から事業の幅を広げ、検査・計測装置の製造及び技術者派遣を中心とする株式会社日本技術センター及び配向膜印刷装置の製造を中心とするナカンテクノ株式会社を連結子会社としました。

当社グループの関連市場において、プロジェクター市場では需要低迷が一段落し、依然低価格化の傾向が続いておりますが、業務用、学校教育用プロジェクター等、需要が回復してきました。一方、Flat Panel Display市場におきましても、中国を中心としたアジア市場の需要拡大を背景に、タッチパネルや3Dパネルなど、新製品の投入による新たな設備投資を計画するパネルメーカーも増え始め、意欲的な投資環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは従来からの顧客の深耕・新規顧客の開拓による売上の拡大を積極的に図るとともに、営業、技術、生産、調達の連携によるコストダウンに取り組み、価格競争力の強化に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、フェニックス電機株式会社の増収及びナカンテクノ株式会社の売上が寄与し、前年同期比57.5%増の10,930百万円となりました。

一方利益面においては、急激な円高による為替差損が発生しておりますが、フェニックス電機株式会社における増収効果やナカンテクノ株式会社における販売管理費の削減により、当初の計画を上回る営業利益、経常利益となりました。

以上のような結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,930百万円、営業利益458百万円、経常利益550百万円、四半期純利益261百万円となりました。

セグメント別の概況は、以下の通りとなります。なお、当期よりマネジメントアプローチによるセグメントを採用しております。

「ランプ事業」につきましては、プロジェクター用ランプの販売が、プロジェクター市場の一昨年の世界不況による急激な落ち込みからの回復に伴い、堅調に推移しました。新製品であるLEDランプの販売は、計画を上回り好調に推移しております。更に、計画にはありませんでしたがMLS装置（露光装置用光源ユニット）の受注を受けることができました。その結果、同事業全体の売上高は前年同期比32.9%増の4,786百万円となりました。

「製造装置事業」につきましては、中国を中心としたアジア市場における、Flat Panel Display製造に関する設備投資需要拡大の流れを受け、ナカンテクノ株式会社において配向膜印刷装置の受注の拡大を図ってまいりました。その結果、同事業の売上高は前年同期比308.6%増の4,565百万円を計上しております。

「検査装置事業」につきましては、前第3四半期連結累計期間に計上していた液晶の光学検査装置について受注がなく、新製品を立上げ売上の回復を図りましたが、同事業の売上高は前年同期比72.0%減の260百万円となりました。

「人材派遣事業」につきましては、雇用情勢の悪化も一段落し、主として技術者派遣分野のみに集中していることもあって、派遣契約件数は若干ながらも増加に転じ、同事業の売上高は前年同期比2.1%増の1,317百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、928百万円減少しております。主な増減内容は、現金及び預金の減少1,193百万円及び受取手形及び売掛金の増加449百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、127百万円減少しております。主な増減内容は、投資その他の資産「その他」の減少160百万円及び貸倒引当金の減少80百万円等であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,056百万円減少し、11,784百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、200百万円減少しております。主な増減内容は、支払手形及び買掛金の増加232百万円、短期借入金の増加500百万円、前受金の減少457百万円及び流動負債その他の減少344百万円等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、263百万円増加しております。主な増加内容は、長期借入金の増加378百万円及び繰延税金負債の減少55百万円等であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、4,673百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,119百万円減少し、7,111百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が197百万円増加した一方で、自己株式の取得等により自己株式が1,319百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、期初計画どおり順調に推移しておりますが、第2四半期末以降の円高が定着しているなど、当社をとりまく事業環境には不透明な要因も残しております。このため、平成22年3月期決算発表時（平成22年5月14日）に公表した通期連結業績予想については現時点での変更は行わないこととし、業績見込みの変更が必要となった時点で直ちに開示することといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、帳簿棚卸に基づく棚卸高を用いております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関して、当第3四半期会計年度末における棚卸資産評価において重要な変化は無いため、見直しは行っていません。

② 法人税等及び繰延税金資産並びに繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,001	2,999,821
受取手形及び売掛金	2,749,768	2,300,053
商品及び製品	228,687	236,135
仕掛品	804,982	1,325,718
原材料及び貯蔵品	772,627	462,691
その他	733,531	682,273
貸倒引当金	△25,617	△8,021
流動資産合計	7,069,979	7,998,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,566,011	1,655,767
土地	1,250,227	1,250,227
その他（純額）	969,206	903,206
有形固定資産合計	3,785,444	3,809,201
無形固定資産		
のれん	217,409	267,580
その他	65,240	39,195
無形固定資産合計	282,650	306,776
投資その他の資産		
その他	1,121,986	1,282,179
貸倒引当金	△475,410	△555,751
投資その他の資産合計	646,576	726,427
固定資産合計	4,714,671	4,842,405
資産合計	11,784,651	12,841,078

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,166,060	933,453
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	138,420	269,420
未払法人税等	252,897	154,302
賞与引当金	80,345	163,384
製品保証引当金	19,411	13,832
工事損失引当金	83,548	104,545
前受金	67,146	524,646
その他	561,005	905,652
流動負債合計	2,868,835	3,069,237
固定負債		
長期借入金	792,585	413,650
退職給付引当金	169,624	165,380
繰延税金負債	479,031	534,641
その他	363,056	426,744
固定負債合計	1,804,298	1,540,416
負債合計	4,673,133	4,609,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	3,967,856	3,770,739
自己株式	△1,567,420	△248,126
株主資本合計	7,097,480	8,219,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,037	11,766
評価・換算差額等合計	14,037	11,766
純資産合計	7,111,517	8,231,425
負債純資産合計	11,784,651	12,841,078

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,941,109	10,930,569
売上原価	5,297,699	8,391,269
売上総利益	1,643,410	2,539,299
販売費及び一般管理費	1,816,199	2,080,366
営業利益又は営業損失(△)	△172,789	458,933
営業外収益		
受取利息	5,216	860
受取配当金	755	1,504
業務受託料	52,399	177,877
負ののれん償却額	20,022	30,114
雑収入	14,812	26,647
営業外収益合計	93,206	237,004
営業外費用		
支払利息	10,652	12,906
投資有価証券評価損	—	2,154
為替差損	28,747	127,677
雑損失	1,870	2,895
営業外費用合計	41,270	145,633
経常利益又は経常損失(△)	△120,853	550,304
特別利益		
固定資産売却益	—	185
特別利益合計	—	185
特別損失		
固定資産除却損	164	241
その他	100	—
特別損失合計	264	241
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△121,117	550,248
法人税、住民税及び事業税	84,413	354,267
法人税等調整額	△7,896	△65,979
法人税等合計	76,517	288,288
少数株主損益調整前四半期純利益	—	261,959
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△197,634	261,959

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,164,504	3,619,074
売上原価	1,653,124	2,754,351
売上総利益	511,379	864,722
販売費及び一般管理費	639,685	668,678
営業利益又は営業損失(△)	△128,306	196,044
営業外収益		
受取利息	1,053	57
受取配当金	123	537
為替差益	5,585	—
業務受託料	40,306	112,665
負ののれん償却額	9,228	10,038
雑収入	3,079	5,143
営業外収益合計	59,377	128,442
営業外費用		
支払利息	3,847	4,696
投資有価証券評価損	—	463
為替差損	—	29,194
雑損失	1,870	0
営業外費用合計	5,718	34,354
経常利益又は経常損失(△)	△74,646	290,132
特別利益		
固定資産売却益	—	52
特別利益合計	—	52
特別損失		
固定資産除却損	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△74,646	290,172
法人税、住民税及び事業税	△51,336	166,770
法人税等調整額	11,005	23,673
法人税等合計	△40,330	190,443
少数株主損益調整前四半期純利益	—	99,728
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△34,315	99,728

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△121,117	550,248
減価償却費	300,079	294,638
のれん償却額	30,149	20,056
賞与引当金の増減額(△は減少)	△103,440	△83,038
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,230	17,596
工事損失引当金の増減額(△は減少)	5,970	△20,997
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,537	5,578
受取利息及び受取配当金	△6,124	△2,364
支払利息	10,652	12,906
為替差損益(△は益)	—	10,989
投資有価証券評価損益(△は益)	△419	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△185
固定資産除却損	164	241
売上債権の増減額(△は増加)	422,372	△449,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△680,421	218,249
未収入金の増減額(△は増加)	704,126	83,210
前渡金の増減額(△は増加)	—	△211,924
仕入債務の増減額(△は減少)	△460,726	232,607
未払消費税等の増減額(△は減少)	△88,189	66,446
未払金の増減額(△は減少)	△46,297	△17,896
前受金の増減額(△は減少)	839,954	△457,500
その他	△309,504	△294,926
小計	501,995	△25,779
利息及び配当金の受取額	10,533	2,543
利息の支払額	△10,652	△13,628
法人税等の還付額	122,442	2,041
法人税等の支払額	△17,279	△257,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,039	△292,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
定期預金の払戻による収入	1,259,913	300,000
有価証券の取得による支出	△500,000	—
有価証券の売却による収入	500,151	—
保険積立金の解約による収入	57,159	36,848
有形固定資産の取得による支出	△209,183	△259,466
有形固定資産の売却による収入	—	197
無形固定資産の取得による支出	△10,296	△37,503
投資有価証券の取得による支出	△91	△126,450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	211,421	—
事業譲受による支出	△1,738,850	—
その他	△13,796	159,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,572	52,849

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	500,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△55,665	△252,065
設備支払手形の増減 (△は減少)	△20,098	3,545
設備未払金の増減 (△は減少)	5,794	—
リース債務の返済による支出	—	△41,475
自己株式の取得による支出	△255	△1,539,905
自己株式の売却による収入	—	199,987
配当金の支払額	△46,526	△44,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,750	△674,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,716	△913,820
現金及び現金同等物の期首残高	2,250,675	2,689,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,297,392	1,776,001

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ランプ事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,601,870	2,048,309	1,290,930	6,941,109	—	6,941,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,052	9,849	12,902	△12,902	—
計	3,601,870	2,051,362	1,300,779	6,954,012	△12,902	6,941,109
営業利益又は営業損失(△)	95,839	89,731	△13,574	171,995	△344,785	△172,789

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性を考慮し区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) ランプ事業 プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプ

(2) 産業機器事業 産業機械、検査・計測装置、配向膜印刷装置、特殊印刷機

(3) 派遣事業 技術系社員派遣、一般製造社員派遣

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも100%であるため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	288,050	2,117,744	38,060	2,443,855
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,941,109
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	30.5	0.5	35.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

※北米 米国、カナダ、メキシコ

※アジア 中国、台湾、香港、マレーシア、シンガポール、インド、サウジアラビア等

※その他の地域 欧州、オセアニア、南米、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」、「製造装置事業」、「検査装置事業」及び「人材派遣事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機等の製造販売を行い、「検査装置事業」は、産業機械、検査・計測装置の製造販売を行い、「人材派遣事業」は、技術系及び一般製造社員の派遣業務ならびに業務請負業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	検査装置 事業	人材派遣 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,786,629	4,565,781	260,647	1,317,510	10,930,569	—	10,930,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,472	—	240,792	73,663	316,928	△316,928	—
計	4,789,102	4,565,781	501,440	1,391,173	11,247,498	△316,928	10,930,569
セグメント利益又は損失 (△)	221,569	644,382	△63,106	1,319	804,164	△345,231	458,933

(注) 1 セグメント利益の調整額△345,231千円には、セグメント間取引消去△7,655千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△337,575千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は1,567,420千円であり、前連結会計年度末より1,319,293千円増加しております。

これは主に、平成22年8月30日の自己株式立会外買付取引(ToST NeT-3)により、当社普通株式6,443千株(総額1,539,877千円)を取得したこと、及び、平成22年11月29日付で、第三者割当による自己株式の処分(普通株式881千株)を行ったことによるものであります。